

厚生労働委員会 専門員

まつだ しげのり  
松田 茂敬

我が国の合計特殊出生率は、2005年が1.26、2006年はやや回復して1.32であった。

出生率低下の原因に関する識者の分析を見ると、経済面からは、①非正規雇用の増加などで若者の経済格差が拡大し、低所得の若者が増えたこと、②一方で親に依存している若い世代は豊かになり、結婚や子育てで生活レベルが下がるのを忌避していること、③子どもに期待する教育レベルが上がり、教育費が一層かかることが挙げられている。働き方の面からは、女性が働きながら子育てを選択するための施策や子育てへの男女共同参加の意識改革が不十分であることが指摘されている。さらに、社会的な面からは、結婚による家族形成を社会規範とする意識の低下、個人の自由や選択を重視する考え方が強まつたことなどが挙げられる。「35歳で独身で」が普通のことになってしまったのだ。

少子化は日本だけの現象ではない。韓国の合計特殊出生率は1.08、シンガポール1.25、欧州では、ドイツ1.36、イタリア1.32、スペイン1.33、ギリシャ1.28であり、さらにハンガリー1.32など東欧にも低出生率の国が多い（いずれも2005年）。アジアを中心に経済が発展して少子化が進む国がある一方、経済が落ち込んで少子化が進行する国もある。

昨年12月にまとめられた「子どもと家族を応援する日本」重点戦略は、国民の希望に基づくいわば潜在的な合計特殊出生率を1.75と推定し、その上で、①労働時間の短縮や多様な働き方などによる「仕事と生活の調和の推進」と、②保育等の現物サービス、経済支援などによる「次世代育成支援の枠組みの構築」を車の両輪として打ち出した。これらは、北欧諸国やフランスの施策を踏襲している。その方向性は正しいが、はっきりした効果を期待するためには、家族政策への財政支出を大幅に増大させる制度設計が不可欠であろう。

また、この重点戦略は、国民が一定数の子どもを持ちたがっているという前提に立っているが、「子ども」や「家族」が個人や社会にとって「価値があるもの」という認識が希薄になれば、潜在的な出生率自体が更に低下していく可能性がある。

塩野七生の著した「ローマ人の物語」によると、初代皇帝アウグストゥスは、市民の少子化をくい止めるため、独身者に対する課税を強化し、公職選挙や属州総督の任命で既婚者や多子者を優先した。さらに、3人以上の子をなした女性は、家父長權から解放されて、経済上男女平等の扱いが受けられるようにしたそうだ。内容の当否はともかく、子育てに対する社会的評価を明確に打ち出していることが分かる。

子どもを持つことが負担であると捉えられる今日の風潮では、少子化対策も心もとない。フランスなど出生率の回復している国では、多子家族に交通機関や公共サービスの割引をするなど、社会全体で子育てを応援する思想が広まっていると伝え聞く。我が国でも、現に子育てしている人々を社会的な面から appreciate（価値を認めて評価）するため、精神論にとどまらない幅広い優遇策を検討していくことが必要ではなかろうか。